

「福島県紹介パンフレット」作成委託業務仕様書（案）

1 委託業務の目的

海外では未だ、県産食品等の輸入規制を続ける国・地域があり、震災と原発事故により固定化されたローマ字「FUKUSHIMA」のネガティブなイメージが根強く残るとともに、時間の経過に伴う風化という問題がある。

一方で、輸入規制の撤廃が進み、外国人宿泊者数が過去最高を更新するなど、輸出拡大やインバウンド誘客を図る上でも重要な時期を迎えており、本県の魅力を発信することが引き続き重要となっている。

そこで、在外公館や本国への影響力を持つ駐日大使等へ情報発信するための広報資材として、本県の復興状況や魅力（気候、風土歴史、文化、食、観光等）をしっかりと効果的に発信できる現代のニーズに対応した多言語の「福島県紹介パンフレット」を作成し、本県の魅力発信とイメージ回復、風評払拭・風化防止を図ることを当業務の目的とする。

2 委託業務期間

契約締結日から令和7年1月23日（木）までの期間

3 ターゲット

（1）海外在住の外国人

ア 在外公館等で開催される天皇の誕生日祝賀レセプションや前後の日本国の在外公館のイベントへの参加者にPRすることを想定。

イ 海外で開催される会議やイベントの参加者を想定。

（2）来県する可能性のある海外要人等

ア 福島県に来賓として迎える駐日大使等

イ 福島県内の視察等を行う駐日大使等

ウ 日本（国内）で行われる国際会議の参加者等

4 委託内容

本事業の実施にあたっては、1に掲げる業務の目的等を実現するため、事業全体に工夫を凝らし、県と調整しながら（1）から（3）までの各項目を実施すること。

（1）全般について

ア 本事業における実施体制を明確化し、連携先含め体制管理を徹底すること。

イ スケジュール等を明らかにした事業計画書を作成し、福島県の承認を得ること。

ウ 業務の詳細について 県と協議の上決定し、進捗状況を綿密に県に報告すること。

エ 写真の利用に際して被写体及び映り込みの内容を慎重に確認し、必要に応じて掲載前に物件等の所有者等の許諾を得ること。権利料や使用料等諸費用が発生する場合は、受託者が負担すること。

オ 全ての情報発信において、他人の名誉、信用、プライバシー権、肖像権、著作権、その他の権利を侵害しないものであること。また、公序良俗、一般常識に反する内容でないこと。

カ 作成される言語が話される国の法律・慣習などに留意して行うこと。

（2）パンフレットの作成

福島県の復興状況および本県を来県するきっかけとなるような気候、風土、歴史、文化、食、観光等を併せた内容とする。

日本語版のパンフレット（以下「日本語版」という。）及び英語、中国語（繁体字）、中国語

(簡体字)、韓国語、ドイツ語、ベトナム語の7言語でパンフレットを作成すること。

ア 企画・作成

パンフレットの作成に必要な企画、取材、撮影、記事編集、デザイン、構成、印刷等の業務を行うこととし、誌面のデザイン、レイアウト、文字やイラスト、グラフ等の図表地図等の作成は、受託者の対応とする。掲載する写真については、受託者が収集・保持しているもの（最新情報を確認すること）を使用することを基本とする。ただし、必要に応じて県が提供する写真を使用することができる。

「見たい」「食いたい」「体験したい」など実際に外国人の方目線で、行きたくなる要素を盛り込み県全体の魅力が伝わるもの。

イ パンフレットの名称

「Fukushima Brochure」（日本語版）を基本とし、既存の英語、中国語（繁体字）（簡体字）はそのまま、韓国語、ドイツ語、ベトナム語は、その国の言語で「福島県 ブローチャー」を意味したものを使用すること。

（参考「R5 年版」）<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005e/pamphlet.html>

(3) 誌面構成

誌面構成は、大きく分けて「復興状況」「福島県の魅力発信」の2つのテーマ構成とする。なお、掲載順序については、協議の上決定する。

ア「復興状況」は、以下の復興・総合計画課資料を参考とし、外国人の風評払拭につながる情報を含めること。（「復興・再生のあゆみ」は、最新版が発行された場合、最終入稿に間に合うのであれば最新版を使用するものとする。）

○復興・再生のあゆみ（第13版）令和6年3月25日発行
（福島復興総合ポータルサイト）

イ「福島県の魅力発信」は、以下の6つのテーマを含んだ構成とし、県と相談の上、浜通り、中通り、会津を地域バランスよく配置すること。（ ）内は例示であり必ずしも入れる必要はない。

- ① **自然**（桜、自然、只見線等）
- ② **歴史**（東日本大震災・原子力災害伝承館、相馬野馬追、神社仏閣等）
- ③ **温泉**（浜通り、中通り、会津からそれぞれ1カ所）
- ④ **工芸品**（赤べこ、白河だるま、双葉だるま、起き上がり小法師、三春駒、民芸品作成体験等）
- ⑤ **食・グルメ**（ご当地グルメ、伝統料理、野菜、日本酒、果物、ふくしま発酵ツーリズム等）
- ⑥ **日本酒**（金賞受賞酒等）

ウ 構成のイメージ（全16ページ（表裏表紙を含む））

※以下は構成のイメージであり、ページ割等は県と協議の上、決定する。

- ① 1 P 表紙
- ② 2～3 P 福島県地図
- ③ 4～7 P 福島県の魅力
- ④ 8～11 P 震災からの復興
- ⑤ 12～15 P 福島イノベーション・コースト構想関連
- ⑥ 16 P 裏表紙（福島県で全国1～5位のランキングに入っているもの）

エ 構成の留意点

- ① 表紙は福島県のパンフレットであることが分かりやすいこと。
- ② 福島県地図は、福島県を訪れる際の位置や距離関係が分かりやすいこと。
- ③ ・福島県の魅力は、浜通り、中通り、会津の地域バランスを考えて、写真やイラスト文字を効果的に使用し魅力が伝わること。
・観光、食、温泉の素材は、読み手が興味・関心や期待感を持ちやすく、観光行動に直結

しやすい内容とすること。

- ④ 震災からの復興は、正しい情報を分かりやすく伝えること。
- ⑤ 福島イノベーション・コースト構想関連は、日々進化しているので最新の写真を使うこと。
- ⑥ 裏表紙は、福島県が全国に誇れるランキング1～5位までを入れる。内容は県が指定する。

5 規格

- ア サイズ等 A4版表紙、裏表紙を含む16ページ
オールカラー（両面）、製本方法：針金中綴じ
- イ 紙質 再生コート紙73kg程度（提案による）
- ウ その他 グリーン購入の基準に適合すること
- エ 作成部数

- ① 英語 10,000部
- ② 中国語（繁体字） 500部
- ③ 中国語（簡体字） 500部
- ④ 韓国語 300部
- ⑤ ドイツ語 300部
- ⑥ ベトナム語 300部
- ⑦ 日本語 電子データ作成のみ

オ 校正

誌面デザイン、レイアウトは受注者と事前協議の上決定し、完成後も県が校了とするまで校正を行うものとする。

カ その他

委託料には、委託事業実施に係る一切の費用を含むものとする。

※作成部数は、予算の範囲内で増刷や減刷することがある。

6 留意事項

パンフレットのデザインおよび掲載内容は変更する場合がある。

7 成果品

業務が完了したときは、次の成果品を提出し、完了検査を受けること。本業務において作成されるデザイン、写真等すべての著作権（著作権法（昭和45年5月6日法律第48号）第27条及び28条）について、成果品引き渡し時に、県へ帰属するものとする。

著作権等の取扱いについては、別記著作権等取扱特記仕様書のとおりとする。

○成果品及び提出書類

	提出物	提出期限
1	着手届（第1号様式 ※契約時提示）	事業着手後7日以内
2	作業スケジュール（任意様式）	契約締結後速やかに
3	再委託の申請書（※翻訳等で再委託がある場合、別途提示）	契約締結後速やかに
4	完了報告書（第2号様式※契約時提示）	事業完了後速やかに
5	印刷物（11,900部）（※日本語以外）、	令和7年1月23日
6	PDFデータ（7言語分） ホームページに掲載できるよう処理したもの。	令和7年1月23日
7	電子データ納品 CD-RW1枚またはUSB等 （再編集可能なデータ（illustratorまたはPhotoshop等で作成したもの。完成後の著作権は県へ帰属するものとする。）	令和7年1月23日
8	写真（JPEG）（※県から提供されていないものに限る）	令和7年1月23日
9	その他必要と認められるもの	委託者が指定する日

(提出先)

〒960-8670

福島県福島市杉妻町2-16 (西庁舎10階)

福島県生活環境部 国際課

電話：024-521-7182

メール：kokusai@pref.fukushima.lg.jp

8 仕様変更

(1) 仕様変更

受託者がやむを得ない事情により本仕様書の変更を必要とする場合には、あらかじめ県と協議し、承認を得ること。

(2) 仕様書記載外の事項

本仕様書に記載されていない事項又は本仕様書の記載内容に疑義が生じた場合は、必要に応じて、県と受託者が協議して定める。

著作権等特記事項

(著作者人格権等の帰属)

第1 印刷製本物が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当する場合には、当該著作物に係る同法第18条から第20条までに規定する権利(以下「著作者人格権」という。)及び同法第21条から第28条までに規定する権利(以下「著作権」という。)は受託者に帰属する。

2 印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る著作者人格権及び著作権(著作者人格権を有しない場合にあっては、著作権)は、提供した者に帰属する。ただし、県又は受託者が第三者より利用許諾を得ている素材が著作物に該当する場合については、当該第三者に帰属する。

(著作権の譲渡)

第2 印刷製本物が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権(同法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)を当該著作物の引渡し時に県に譲渡する。

2 印刷製本物の作成のために受託者が提供した印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材が著作物に該当する場合には、当該著作物のうち、次に掲げるものの著作権(同法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)を当該著作物の引渡し時に県に譲渡する。

一 原稿

二 原画(デザイン)

三 写真

3 前二項に関し、次のいずれかの者に印刷製本物及び当該印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材の著作権が帰属している場合には、受託者は、あらかじめ受託者とその者との書面による契約により当該著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。)を受託者に譲渡させるものとする。

一 受託者の従業員

二 本件契約によって実施される業務の一部が再委託される場合の再委託先又はその従業員

4 第1項及び第2項の著作権の譲渡の対価は、契約金額に含まれるものとする。

(著作者人格権)

第3 受託者は、県に対し、印刷製本物及び当該印刷製本物に係る原稿、原画、写真その他の素材(以下「印刷製本物等」という。)が著作物に該当する場合には、著作者人格権を行使しないものとする。

2 県は、印刷製本物等が著作物に該当する場合において、当該印刷製本物等の本質的な部分を損なうことが明らかな改変をすることはできないが、デザインが大きく変更しない範囲で、修正をすることができる。

6 (保証)

第4 受託者は、県に対し、印刷製本物等が第三者の著作権その他第三者の権利を侵害しないものであることを保証するものとする。

(印刷製本物等の電子データが入った納入物の提供)

第5 受託者は、県に対し、印刷製本物等の電子データが入った納入物(AdobeIllustrator またはPhotoshop形式等の編集可能な形式でCD-RWやUSB等に保存したもの)を当該印刷製本物の引渡し時に引き渡すものとする。

2 前項の規定により引き渡された納入物の作成の対価は、契約金額に含まれるものとする。

3 第1項の印刷製本物等の電子データが入った納入物の所有権は、当該印刷製本物の引渡し時に県に譲渡する。

4 著作権等特記事項の内容に示されていないものは、県と受託者で相談の上、定めることとする。